

資料編

material guide

■ 連結情報

企業集団等の概況

40

連結財務諸表

41

■ 単体情報

財務諸表

50

5年間の主要な経営指標等の推移

55

損益の状況

55

預金業務の状況

57

融資業務の状況

59

証券業務の状況

62

その他の状況

65

■ 自己資本の充実の状況等
について

66

■ 報酬等に関する開示事項

81



連結情報

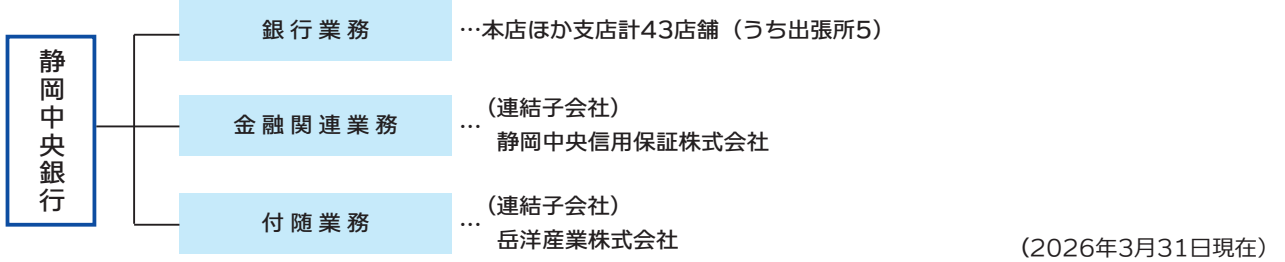
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■ 関係会社の状況

名 称	住 所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町14番地	1990年7月 2 日	330	信用保証・調査業務	100
岳 洋 産 業 株 式 会 社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■ 2025年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比22億53百万円増収の164億16百万円、連結経常費用は前期比16億4百万円増加の117億81百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比6億48百万円増益の46億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億87百万円増益の33億19百万円となりました。

預金につきましては、前期末比7億65百万円減少し、7,410億5百万円となりました。貸出金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比143億49百万円増加し、6,393億35百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、13.64%となりました。

■ 連結経営指標等の推移

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連 結 経 常 収 益	百万円	13,332	12,533	14,084	14,163	16,416
連 結 経 常 利 益	百万円	2,684	3,257	3,649	3,986	4,635
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	百万円	1,878	2,295	2,522	2,832	3,319
連 結 包 括 利 益	百万円	1,581	1,632	10,710	1,210	11,003
連 結 純 資 産 額	百万円	54,270	55,783	66,373	67,463	78,346
連 結 総 資 産 額	百万円	818,345	825,076	861,338	870,369	884,952
1 株 当 た り 純 資 産 額	円	2,261.27	2,324.29	2,765.55	2,810.97	3,264.45
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	78.25	95.64	105.12	118.02	138.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	%	6.63	6.76	7.70	7.75	8.85
連 結 自 己 資 本 利 益 率	%	3.50	4.17	4.13	4.23	4.55
連 結 株 価 収 益 率	倍	—	—	—	—	—
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	23,407	△12,261	13,796	△5,105	△9,240
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	△6,376	△396	2,466	1,854	△182
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円	△119	△119	△120	△119	△120
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	86,104	73,326	89,470	86,100	76,556
従 業 員 数	人	440	433	417	413	433
[外、平均臨時従業員数]		[121]	[116]	[111]	[111]	[108]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出しておりません。

連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当連結会計年度 （2026年3月31日）
現金預け金	94,939	83,839
有価証券	139,960	149,539
貸出金	624,985	639,335
その他資産	4,008	4,173
有形固定資産	8,402	9,693
無形固定資産	589	712
退職給付に係る資産	97	200
繰延税金資産	0	—
支払承諾見返	1,391	1,314
貸倒引当金	△4,006	△3,854
資産の部合計	870,369	884,952
預け金	741,771	741,005
借入金	49,100	48,800
その他負債	5,694	6,963
賞与引当金	375	378
役員賞与引当金	54	54
退職給付に係る負債	20	—
役員退職慰労引当金	741	846
偶発損失引当金	321	349
繰延税金負債	2,106	5,546
再評価に係る繰延税金負債	1,329	1,348
支払承諾	1,391	1,314
負債の部合計	802,906	806,606
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	52,379	55,579
株主資本合計	54,381	57,580
その他有価証券評価差額金	9,947	17,593
土地再評価差額金	3,055	3,036
退職給付に係る調整累計額	79	135
その他の包括利益累計額合計	13,082	20,765
純資産の部合計	67,463	78,346
負債及び純資産の部合計	870,369	884,952

■連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日）
経常収益	14,163	16,416
資金運用収益	11,263	13,984
（うち貸出金利息）	9,033	10,633
（うち有価証券利息配当金）	2,065	2,996
役務取引等収益	1,607	1,504
その他業務収益	—	—
その他経常収益	1,292	927
経常費用	10,176	11,781
資金調達費用	801	2,181
（うち預金利息）	794	2,129
役務取引等費用	1,549	1,513
その他業務費用	175	195
営業経費	7,202	7,481
その他経常費用	447	408
経常利益	3,986	4,635
特別利益	—	—
特別損失	44	36
固定資産処分損	44	36
税金等調整前当期純利益	3,942	4,598
法人税、住民税及び事業税	876	1,331
法人税等調整額	233	△52
法人税等合計	1,109	1,279
当期純利益	2,832	3,319
親会社株主に帰属する当期純利益	2,832	3,319

■連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日）
当期純利益	2,832	3,319
その他の包括利益	△1,622	7,683
その他有価証券評価差額金	△1,581	7,646
土地再評価差額金	—	△18
退職給付に係る調整額	△40	56
包括利益	1,210	11,003
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,210	11,003

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	49,667	51,668	11,529	3,055	119	14,704	66,373
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,832	2,832					2,832
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△1,581		△40	△1,622	△1,622
当期変動額合計	—	—	2,712	2,712	△1,581	—	△40	△1,622	1,090
当期末残高	2,000	0	52,379	54,381	9,947	3,055	79	13,082	67,463

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	52,379	54,381	9,947	3,055	79	13,082	67,463
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			3,319	3,319					3,319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					7,646	△18	56	7,683	7,683
当期変動額合計	—	—	3,199	3,199	7,646	△18	56	7,683	10,883
当期末残高	2,000	0	55,579	57,580	17,593	3,036	135	20,765	78,346

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,942	4,598
減価償却費	541	538
貸倒引当金の増減（△）	△323	△151
賞与引当金の増減額（△は減少）	16	3
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	17	△102
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△54	△20
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△49	104
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△1	—
偶発損失引当金の増減（△）	23	28
資金運用収益	△11,263	△13,984
資金調達費用	801	2,181
有価証券関係損益（△）	△190	△561
固定資産処分損益（△は益）	44	36
貸出金の純増（△）減	△14,159	△14,349
預金の純増減（△）	8,326	△765
借入金（劣後特付借入金を除く）の純増減（△）	△1,800	△300
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△2,199	1,556
資金運用による収入	11,356	14,142
資金調達による支出	△615	△1,633
その他	1,902	290
小計	△3,685	△8,388
法人税等の支払額	△1,419	△851
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,105	△9,240

	前連結会計年度 （自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,251	△14,947
有価証券の売却による収入	4,009	3,257
有価証券の償還による収入	9,475	13,464
有形固定資産の取得による支出	△227	△1,590
無形固定資産の取得による支出	△151	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,854	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△120
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,369	△9,543
現金及び現金同等物の期首残高	89,470	86,100
現金及び現金同等物の期末残高	86,100	76,556

● 注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 2 社
- 静岡中央信用保証株式会社
- 岳洋産業株式会社
- (2) 非連結子会社
- 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- 3月末日 2社
4. 会計方針に関する事項
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：34年～39年 その他：5年～6年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (4) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用：発生時に一時損益処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (重要な会計上の見積り)
- 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
1. 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額
- | | | |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度
(2025年3月31日) | 当連結会計年度
(2026年3月31日) |
| 貸倒引当金 | 4,006 百万円 | 3,854 百万円 |
| (うち特定業種に対する予防的貸倒引当金) | (867 百万円) | (863 百万円) |
- (2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ①算定方法
- 貸倒引当金の算出方法は、「〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕」「4. 会計方針に関する事項」「(3) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- なお、特定業種の正常先、要注意先及び要管理先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当連結会計年度末において必要な調整として貸倒引当金863百万円を追加計上しております。
- ②主要な仮定
- 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- また、国内外の経済や金融の動向、ならびに特定業種が直面する独自の事情の変化などに伴い倒産や代位弁済の件数が高止まりしているため、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。
- ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
- 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、特定業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。
- (未適用の会計基準等)
- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年9月 13 日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年9月 13 日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
- (1) 概要
- 国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。
- (2) 適用予定日
- 2028 年 3 月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 影響額については、現時点で評価中であります。
- (連結貸借対照表関係)
1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貨借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,345 百万円	3,500 百万円
危険債権額	7,750 百万円	8,533 百万円
要管理債権額	120 百万円	177 百万円
三月以上延滞債権額	39 百万円	25 百万円
貸出条件緩和債権額	81 百万円	151 百万円
小計額	11,216 百万円	12,211 百万円
正常債権額	615,563 百万円	628,878 百万円
合計額	626,780 百万円	641,090 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	1,009 百万円	577 百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第 1 号 令和 6 年 7 月 1 日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	2,000 百万円	2,000 百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,304 百万円	61,031 百万円
その他資産	18 百万円	2 百万円
計	56,323 百万円	61,033 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	960 百万円	730 百万円
借入金	49,100 百万円	48,800 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
保証金	233 百万円	227 百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
融資未実行残高	57,456 百万円	54,919 百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	54,589 百万円	53,131 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	2,839 百万円	2,808 百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
減価償却累計額	6,345 百万円	6,528 百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	105 百万円	105 百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	1,210 百万円	1,150 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
株式等売却損	258 百万円	一百万円
株式等償却	一百万円	160 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 2,021 百万円	11,513 百万円
組替調整額	△ 190 百万円	△ 401 百万円
法人税等及び税効果調整前	△ 2,212 百万円	11,111 百万円
法人税等及び税効果額	630 百万円	△ 3,465 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 1,581 百万円	7,646 百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	一百万円	一百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円	一百万円
法人税等及び税効果額	一百万円	△ 18 百万円
土地再評価差額金	一百万円	△ 18 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△ 30 百万円	121 百万円
組替調整額	△ 27 百万円	△ 38 百万円
法人税等及び税効果調整前	△ 58 百万円	82 百万円
法人税等及び税効果額	17 百万円	△ 26 百万円
退職給付に係る調整額	△ 40 百万円	56 百万円
その他の包括利益合計	△ 1,622 百万円	7,683 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
- 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	60	2.5	2024年9月30日	2024年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2025年3月31日	2025年6月30日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	60	2.5	2025年9月30日	2025年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金預け金勘定	94,939 百万円	83,839 百万円
定期預け金他	△8,839 百万円	△7,282 百万円
現金及び現金同等物	86,100 百万円	76,556 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。
なお、当グループではデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部資産監査グループにより、自己査定や償却・引当状況について検証する体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスクの管理

当グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。
有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催される市場関連リスクの諮問機関であるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は常務会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部及び関連部署は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や常務会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や常務会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、パリュウ・アット・リスク（以下「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法（保有期間3ヶ月、信頼区間99％、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で12,447百万円となっております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストリングを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。

また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,911	2,825	△85
その他有価証券	134,480	134,480	—
(2) 貸出金	624,985		
貸倒引当金（＊1）	△3,887		
	621,098	621,248	149
資産計	758,491	758,554	63
(1) 預金	741,771	741,761	△9
(2) 借入金	49,100	49,100	—
負債計	790,871	790,861	△9

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,850	2,741	△109
その他有価証券	144,442	144,442	—
(2) 貸出金	639,335		
貸倒引当金（＊1）	△3,726		
	635,609	630,902	△4,706
資産計	782,902	778,086	△4,816
(1) 預金	741,005	741,167	161
(2) 借入金	48,800	48,800	—
負債計	789,805	789,967	161

(＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式（＊1）（＊2）	1,048	1,048
組合出資金（＊3）	1,519	1,197

(＊1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(＊2) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	82,529	—	—	—	3,500	—
有価証券	11,236	13,394	6,085	12,508	9,331	20,912
満期保有目的の債券	500	991	220	1,199	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,736	12,402	5,865	11,308	9,331	20,912
うち国債	4,000	4,981	—	—	—	18,102
地方債	851	4,351	2,909	4,895	898	124
社債	5,885	3,068	2,955	6,413	8,433	2,686
貸出金（＊）	79,301	94,366	85,514	59,666	77,447	177,698
合計	173,067	107,760	91,599	72,175	90,278	198,611

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない11,065百万円、期間の定めのないもの39,926百万円は含めておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	72,973	—	—	3,500	—	—
有価証券	8,810	9,941	14,085	9,861	10,989	18,489
満期保有目的の債券	230	1,311	910	398	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	8,580	8,630	13,174	9,462	10,989	18,489
うち国債	4,983	3,878	874	—	—	16,392
地方債	1,802	2,977	4,415	3,571	660	85
社債	1,794	1,774	7,884	5,890	10,328	2,012
貸出金（＊）	84,122	95,955	88,174	60,279	74,702	185,805
合計	165,906	105,896	102,260	73,640	85,692	204,294

(＊) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,025百万円、期間の定めのないもの38,269百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	691,988	38,682	11,099	—	—	—
借入金	49,100	—	—	—	—	—
合計	741,088	38,682	11,099	—	—	—

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。
当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	695,250	39,616	6,137	—	—	—
借入金	48,800	—	—	—	—	—
合計	744,050	39,616	6,137	—	—	—

(＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	67,011	63,326	4,142	134,480
その他の有価証券	67,011	63,326	4,142	134,480
国債・地方債等	27,083	14,030	—	41,114
社債	—	28,459	983	29,443
株式	36,766	—	—	36,766
その他	3,161	20,836	3,158	27,156
資産計	67,011	63,326	4,142	134,480

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	78,427	62,064	3,949	144,442
その他の有価証券	78,427	62,064	3,949	144,442
国債・地方債等	26,128	13,514	—	39,642
社債	—	28,248	1,436	29,684
株式	48,527	—	—	48,527
その他	3,772	20,302	2,513	26,588
資産計	78,427	62,064	3,949	144,442

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	754	861	1,210	2,825
満期保有目的の債券	754	861	1,210	2,825
国債	754	—	—	754
社債	—	861	1,210	2,071
貸出金	—	—	621,248	621,248
資産計	754	861	622,458	624,073
預金	—	741,761	—	741,761
借入金	—	49,100	—	49,100
負債計	—	790,861	—	790,861

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	739	851	1,150	2,741
満期保有目的の債券	739	851	1,150	2,741
国債	739	—	—	739
社債	—	851	1,150	2,001
貸出金	—	—	630,902	630,902
資産計	739	851	632,052	633,644
預金	—	741,167	—	741,167
借入金	—	48,800	—	48,800
負債計	—	789,967	—	789,967

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては

観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

（注2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）									
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（※2）	レベル3の時価からの振替（※3）	期末残高		当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（※1）						
有価証券	3,766	—	△124	500	—	—	4,142	—	—
その他有価証券	3,766	—	△124	500	—	—	4,142	—	—

- （※1）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- （※2）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。
- （※3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）									
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（※2）	レベル3の時価からの振替（※3）	期末残高		当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（※1）						
有価証券	4,142	—	△92	△100	—	—	3,949	—	—
その他有価証券	4,142	—	△92	△100	—	—	3,949	—	—

- （※1）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 - （※2）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。
 - （※3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。
- （2）時価の評価プロセスの説明
- 当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。
- 時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- （3）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
- 重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。
- 時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フロー等に影響します。
- 時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	801	754	△46
	地方債	—	—	—
	社債	2,110	2,071	△39
	その他	—	—	—
	小計	2,911	2,825	△85
合計		2,911	2,825	△85

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	800	739	△61
	地方債	—	—	—
	社債	2,049	2,001	△47
	その他	—	—	—
	小計	2,850	2,741	△109
合計		2,850	2,741	△109

3. その他有価証券

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）				
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	33,581	14,200	19,380
	債券	629	629	0
	国債	—	—	—
	地方債	129	129	0
	社債	500	500	0
	その他	16,032	13,725	2,307
	小計	50,242	28,555	21,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,185	3,948	△762
	債券	69,928	75,810	△5,881
	国債	27,083	31,173	△4,089
	地方債	13,901	14,539	△638
	社債	28,943	30,097	△1,154
	その他	11,124	12,215	△1,091
	小計	84,238	91,973	△7,735
合計		134,480	120,528	13,952

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）				
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,094	15,938	31,156
	債券	395	392	2
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	395	392	2
	その他	19,327	15,649	3,678
	小計	66,817	31,981	34,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,432	1,597	△164
	債券	68,931	77,621	△8,689
	国債	26,128	31,977	△5,848
	地方債	13,514	14,341	△827
	社債	29,289	31,303	△2,013
	その他	7,260	8,135	△875
	小計	77,625	87,354	△9,729
合計		144,442	119,335	25,106

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,131	625	258
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,219	—	175
合計	3,350	625	434

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）			
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,189	614	—
債券	69	—	30
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	69	—	30
その他	1,373	142	164
合計	2,631	757	195

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、ありません。

当連結会計年度における減損処理額は、株式160百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）	
	金額
評価差額	14,078
その他有価証券	14,078
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	△4,131
その他有価証券評価差額金	9,947

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）	
	金額
評価差額	25,190
その他有価証券	25,190
その他の金銭の信託	—
（△）繰延税金負債	△7,597
その他有価証券評価差額金	17,593

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）		
区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,194	2,012
勤務費用	130	119
利息費用	19	32
数理計算上の差異の発生額	△102	△109
退職給付の支払額	△230	△172
退職給付債務の期末残高	2,012	1,881

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）		
区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
年金資産の期首残高	2,234	2,089
期待運用収益	63	61
数理計算上の差異の発生額	△133	11
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△75	△80
その他	—	—
年金資産の期末残高	2,089	2,081

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）		
区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	822	757
年金資産	△2,089	△2,081
	△1,267	△1,324
非積立型制度の退職給付債務	1,190	1,124
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△77	△200
退職給付に係る負債	20	—
退職給付に係る資産	△97	△200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△77	△200

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）		
区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
勤務費用	130	119
利息費用	19	32
期待運用収益	△63	△61
数理計算上の差異の費用処理額	△27	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	60	51

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）		
区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
数理計算上の差異	△58	82
合計	△58	82

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）		
区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
未認識数理計算上の差異	△113	△196
合計	△113	△196

（7）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
債券	16.71%	47.06%
株式	13.11%	23.04%
現金及び預金	60.93%	21.42%
その他	9.25%	8.48%
合計	100.00%	100.00%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 60.24%、当連結会計年度 58.80%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去 10 年間の運用実績値（最大値、最小値の年度を除く直近 8 年間平均値で試算）、次年度運用方針及び市場の動向（直近の国債利回り、平均株価等）を総合的に勘案して決定しております。

（8）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区 分	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
割引率	0.91%	1.62%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	408	402
貸倒引当金	978	930
未払事業税	20	52
その他	1,131	1,223
繰延税金資産小計	2,539	2,609
評価性引当額	△429	△456
繰延税金資産合計	2,110	2,152
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他の有価証券評価差額金	△4,131	△7,597
その他	△57	△73
繰延税金負債合計	△4,216	△7,698
繰延税金資産（負債）の純額	△2,106	△5,546

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：％)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9	30.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	△1.8
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額の増減	△0.4	0.5
その他	△0.3	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	27.8

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,033	3,153	1,975	14,163

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,633	3,889	1,894	16,416

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結

貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,810円97銭	3,264円45銭
1株当たり当期純利益	118円2銭	138円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 2,832	3,319
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 2,832	3,319
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
現金預け金	94,939	83,839
現金	8,910	7,366
預け金	86,029	76,473
有価証券	138,744	148,187
国債	27,083	26,128
地方債	14,030	13,514
社債	30,653	30,834
株式	38,301	49,925
その他の証券	28,675	27,785
貸出金	624,985	639,335
割引手形	1,009	577
手形貸付	28,523	29,191
証書貸付	554,843	570,495
当座貸越	40,609	39,070
その他の資産	3,942	4,114
前払費用	91	113
未収収益	724	931
その他の資産	3,125	3,070
有形固定資産	8,247	9,544
建物	1,830	1,788
土地	5,861	5,898
建設仮勘定	42	1,365
その他の有形固定資産	513	492
無形固定資産	588	711
ソフトウェア	569	691
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	—	4
支払承諾見返	1,391	1,314
貸倒引当金	△3,895	△3,733
一般貸倒引当金	△1,660	△1,601
個別貸倒引当金	△2,234	△2,132
資産の部合計	868,945	883,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
預金	743,855	743,364
当座預金	25,441	27,437
普通預金	368,184	359,650
貯蓄預金	1,685	1,472
通知預金	894	858
定期預金	344,396	351,410
定期積金	1,610	1,040
その他の預金	1,643	1,494
借入金	49,100	48,800
その他の負債	4,120	5,278
未払法人税等	142	634
未払費用	932	1,469
前受収益	353	395
給付補填備金	0	0
資産除去債務	21	21
その他の負債	2,670	2,756
賞与引当金	375	378
役員賞与引当金	54	54
退職給付引当金	36	—
役員退職慰労引当金	741	846
偶発損失引当金	321	349
繰延税金負債	1,999	5,370
再評価に係る繰延税金負債	1,329	1,348
支払承諾	1,391	1,314
負債の部合計	803,325	807,105
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	50,861	53,917
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	48,860	51,917
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	41,808	44,308
繰越利益剰余金	3,302	3,859
株主資本合計	52,862	55,919
その他の有価証券評価差額金	9,702	17,256
土地再評価差額金	3,055	3,036
評価・換算差額等合計	12,757	20,293
純資産の部合計	65,620	76,212
負債及び純資産の部合計	868,945	883,317

■損益計算書

	前事業年度 （自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日）
経 常 収 益	14,052	16,314
資 金 運 用 収 益	11,253	13,972
貸 出 金 利 息	9,033	10,633
有価証券利息配当金	2,056	2,985
預 け 金 利 息	163	354
そ の 他 の 受 入 利 息	0	0
役 務 取 引 等 収 益	1,476	1,366
受 入 為 替 手 数 料	302	306
そ の 他 の 役 務 収 益	1,174	1,059
そ の 他 業 務 収 益	—	—
そ の 他 経 常 収 益	1,322	975
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	194	47
償 却 債 権 取 立 益	0	0
株 式 等 売 却 益	625	757
そ の 他 の 経 常 収 益	502	170
経 常 費 用	10,279	11,890
資 金 調 達 費 用	802	2,186
預 金 利 息	794	2,133
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	0
借 用 金 利 息	7	52

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金							繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	39,608	2,935	48,294	50,295	11,078	3,055	14,133	64,429
当 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当								△120	△120	△120				△120
別 途 積 立 金 の 積 立							2,200	△2,200	—	—				—
当 期 純 利 益								2,686	2,686	2,686				2,686
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											△1,376		△1,376	△1,376
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	2,200	366	2,566	2,566	△1,376	—	△1,376	1,190
当 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	41,808	3,302	50,861	52,862	9,702	3,055	12,757	65,620

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金		繰越利益 剰余金					
当 期 首 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	41,808	3,302	50,861	52,862	9,702	3,055	12,757	65,620
当 期 変 動 額														
剰 余 金 の 配 当								△120	△120	△120				△120
別 途 積 立 金 の 積 立							2,500	△2,500	—	—				—
当 期 純 利 益								3,176	3,176	3,176				3,176
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											7,554	△18	7,535	7,535
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	2,500	556	3,056	3,056	7,554	△18	7,535	10,592
当 期 末 残 高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	44,308	3,859	53,917	55,919	17,256	3,036	20,293	76,212

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日）
役 務 取 引 等 費 用	1,689	1,654
支 払 為 替 手 数 料	113	116
そ の 他 の 役 務 費 用	1,575	1,538
そ の 他 業 務 費 用	175	195
国 債 等 債 券 売 却 損	175	195
営 業 経 費	7,165	7,452
そ の 他 経 常 費 用	447	401
株 式 等 売 却 損	258	—
株 式 等 償 却	—	160
そ の 他 の 経 常 費 用	188	241
経 常 利 益	3,772	4,424
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	43	36
固 定 資 産 処 分 損	43	36
税 引 前 当 期 純 利 益	3,729	4,387
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	814	1,260
法 人 税 等 調 整 額	227	△49
法 人 税 等 合 計	1,042	1,210
当 期 純 利 益	2,686	3,176

●注記事項

（重要な会計方針）

- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：34年～39年 その他：5年～6年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部の資産査定部署が検証のうえ最終査定を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- （重要な会計上の見積り）
会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金		
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額		
	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸倒引当金	3,895 百万円	3,733 百万円
（うち特定業種に対する予防的貸倒引当金）	（867 百万円）	（863 百万円）

- 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算定方法
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
なお、特定業種の正常先、要注意先及び要管理先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当事業年度末において必要な調整として貸倒引当金863百万円を追加計上しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
また、国内外の経済や金融の動向、ならびに特定業種が直面する独自の事情の変化などに伴い倒産や代位弁済の件数は高止まりしているため、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、特定業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,345 百万円	3,500 百万円
危険債権額	7,750 百万円	8,533 百万円
要管理債権額	120 百万円	177 百万円
三月以上延滞債権額	39 百万円	25 百万円
貸出条件緩和債権額	81 百万円	151 百万円
小計額	11,216 百万円	12,211 百万円
正常債権額	615,563 百万円	628,878 百万円
合計額	626,780 百万円	641,090 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1,009 百万円	577 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 令和6年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
2,000 百万円	2,000 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,304 百万円	61,031 百万円
その他	18 百万円	2 百万円
計	56,323 百万円	61,033 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	960 百万円	730 百万円
借入金	49,100 百万円	48,800 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
保証金	233 百万円	227 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
融資未実行残高	57,456 百万円	54,919 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	54,589 百万円	53,131 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	105 百万円	105 百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

8.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1,210 百万円	1,150 百万円

9.取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
11 百万円	6 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2025年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度（2026年3月31日）

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	413	402
貸倒引当金	937	885
減価償却費	35	34
その他	1,114	1,238
繰延税金資産小計	2,500	2,560
評価性引当額	△427	△453
繰延税金資産合計	2,073	2,106
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△4,026	△7,447
その他	△19	△1
繰延税金負債合計	△4,072	△7,477
繰延税金資産（負債）の純額	△1,999	△5,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	29.9	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△1.9
住民税均等割等	0.4	0.3
評価性引当額の増減	△0.4	0.6
その他	△0.3	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	27.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

● 5年間の主要な経営指標等の推移

		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
経常収益	百万円	13,207	12,405	13,948	14,052	16,314
経常利益	百万円	2,542	3,016	3,440	3,772	4,424
当期純利益	百万円	1,782	2,132	2,381	2,686	3,176
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	53,055	54,485	64,429	65,620	76,212
総資産額	百万円	817,049	823,884	859,593	868,945	883,317
預金残高	百万円	705,129	716,503	735,358	743,855	743,364
貸出金残高	百万円	580,247	596,645	610,826	624,985	639,335
中小企業等向け貸出金残高	百万円	548,788	561,067	563,084	570,002	580,858
中小企業等向け貸出金比率	%	94.57	94.03	92.18	91.20	90.85
消費者ローン残高	百万円	176,800	182,568	187,681	192,175	199,108
うち住宅ローン残高	百万円	168,286	172,832	176,548	179,894	186,032
有価証券残高	百万円	133,569	133,934	142,822	138,744	148,187
1株当たり純資産額	円	2,210.62	2,270.23	2,684.54	2,734.16	3,175.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益	円	74.28	88.83	99.23	111.95	132.36
自己資本比率	%	6.49	6.61	7.49	7.55	8.62
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.53	11.80	12.17	13.29	13.24
自己資本利益率	%	3.59	4.18	4.40	4.83	5.39
配当性向	%	6.73	5.62	5.03	4.46	3.77
従業員数	人	434	427	411	407	427
[外、平均臨時従業員数]		[121]	[116]	[111]	[111]	[108]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第152期(2026年3月)中間配当についての取締役会決議は2025年11月7日に行いました。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

● 業務粗利益

(単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用	収益	11,215	38	11,253	13,940	32	13,972
	費用	802	－	802	2,186	－	2,186
	収支	10,413	38	10,451	11,753	32	11,786
役務取引等	収益	1,476	－	1,476	1,366	－	1,366
	費用	1,689	－	1,689	1,654	－	1,654
	収支	△212	－	△212	△288	－	△288
その他業務	収益	－	－	－	－	－	－
	費用	175	－	175	195	－	195
その他業務収支		△175	－	△175	△195	－	△195
業務粗利益		10,024	38	10,063	11,270	32	11,302
業務粗利益率		1.24%	0.77%	1.24%	1.38%	0.72%	1.37%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。
2. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 業務純益

(単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
業務純益	3,031	5	3,036	3,971	△0	3,971

● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2025年3月期						2026年3月期					
		平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
		国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定		806,234	4,972	11,215	38	1.39%	0.77%	816,049	4,500	13,940	32	1.70%	0.72%
	うち貸出金	610,252	－	9,033	－	1.48%	－	625,867	－	10,633	－	1.69%	－
	うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち有価証券	121,028	4,972	2,017	38	1.66%	0.77%	119,858	4,500	2,952	32	2.46%	0.72%
	うちコールローン及び買入手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金調達勘定	うち預け金	74,953	－	163	－	0.21%	－	70,323	－	354	－	0.50%	－
		771,325	－	802	－	0.10%	－	776,375	－	2,186	－	0.28%	－
	うち預金	720,734	－	794	－	0.11%	－	725,783	－	2,133	－	0.29%	－
	うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うちコールマネー及び売渡手形	－	－	－	－	－	－	0	－	0	－	0.44%	－
	うちコマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち借入金	50,591	－	7	－	0.01%	－	50,590	－	52	－	0.10%	－

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
給料・手当	3,802	3,933
退職給付費用	60	90
福利厚生費	25	22
減価償却費	534	532
土地建物機械賃借料	405	411
営繕費	29	36
消耗品費	128	152
給水光熱費	59	61
旅費	15	16
通信費	218	222
広告宣伝費	122	118
租税公課	466	512
その他	1,296	1,342
合 計	7,165	7,452

● 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2025年3月期						2026年3月期					
		残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
		国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息		146	△6	601	△2	747	△9	205	△3	2,518	△2	2,724	△5
	うち貸出金	182	－	115	－	297	－	265	－	1,333	－	1,599	－
	うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち有価証券	△23	△6	374	△2	350	△9	△36	△3	971	△2	935	△5
	うちコールローン	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち買入金銭債権利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
支 払 利 息	うち預け金	△12	－	111	－	99	－	△23	－	213	－	190	－
		3	－	399	－	403	－	14	－	1,369	－	1,384	－
	うち預金	3	－	392	－	396	－	14	－	1,324	－	1,338	－
	うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うちコールマネー	－	－	－	－	－	－	0	－	－	－	0	－
	うち売渡手形	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うちコマーシャル・ペーパー		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	うち借入金	0	－	6	－	7	－	△0	－	45	－	45	－

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況 (単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益		1,476	－	1,476	1,366	－	1,366
	うち 預金・貸出金業務	401	－	401	344	－	344
	うち 為 替 業 務	302	－	302	306	－	306
	うち 証 券 関 連 業 務	1	－	1	1	－	1
	うち 代 理 業 務	8	－	8	8	－	8
役 務 取 引 等 費 用		1,689	－	1,689	1,654	－	1,654
	うち 為 替 業 務	113	－	113	116	－	116

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳 (単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益		－	－	－	－	－	－
	国債等債券売却益	－	－	－	－	－	－
	国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	－	－	－
そ の 他 の 業 務 費 用		175	－	175	195	－	195
	国債等債券売却損	175	－	175	195	－	195
	国債等債券償還損	－	－	－	－	－	－
	国債等債券償却	－	－	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	－	－	－

●利益率 (単位：％)

	2025年3月期	2026年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.45	0.52
資 本 経 常 利 益 率	6.78	7.50
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.32	0.37
資 本 当 期 純 利 益 率	4.83	5.39

●利鞘 (単位：％)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り		1.39	0.77	1.38	1.70	0.72	1.70
資 金 調 達 原 価		1.01	－	1.01	1.22	－	1.22
総 資 金 利 鞘		0.37	－	0.37	0.48	－	0.47

預金業務の状況

●預金科目別期末残高 (単位：百万円)

		2025年3月期				2026年3月期			
		国内部門	国際部門	合 計	構成比	国内部門	国際部門	合 計	構成比
預	流 動 性 預 金	396,205	－	396,205	53.26%	389,419	－	389,419	52.38%
	うち有 利 息 預 金	328,380	－	328,380	44.14%	333,523	－	333,523	44.86%
	定 期 性 預 金	346,006	－	346,006	46.51%	352,450	－	352,450	47.41%
	うち固定自由金利定期預金	343,985	－	343,985	46.24%	351,034	－	351,034	47.22%
	うち変動自由金利定期預金	410	－	410	0.05%	375	－	375	0.05%
金	そ の 他	1,643	－	1,643	0.22%	1,494	－	1,494	0.20%
	合 計	743,855	－	743,855	100.00%	743,364	－	743,364	100.00%
譲 渡 性 預 金		－	－	－	－	－	－	－	－
総 合 計		743,855	－	743,855	100.00%	743,364	－	743,364	100.00%

●預金科目別平均残高 (単位：百万円)

		2025年3月期				2026年3月期			
		国内部門	国際部門	合 計	構成比	国内部門	国際部門	合 計	構成比
預	流 動 性 預 金	378,628	－	378,628	52.53%	370,581	－	370,581	51.05%
	うち有 利 息 預 金	319,395	－	319,395	44.31%	316,333	－	316,333	43.58%
	定 期 性 預 金	340,738	－	340,738	47.27%	354,014	－	354,014	48.77%
	うち固定自由金利定期預金	338,268	－	338,268	46.93%	352,313	－	352,313	48.54%
	うち変動自由金利定期預金	473	－	473	0.06%	402	－	402	0.05%
金	そ の 他	1,366	－	1,366	0.18%	1,188	－	1,188	0.16%
	合 計	720,734	－	720,734	100.00%	725,783	－	725,783	100.00%
譲 渡 性 預 金		－	－	－	－	－	－	－	－
総 合 計		720,734	－	720,734	100.00%	725,783	－	725,783	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定 期 預 金	2025年3月	73,103	71,937	150,237	29,187	8,829	11,099	344,396
	2026年3月	88,429	72,379	144,845	19,646	19,970	6,137	351,410
うち固定自由金利定期預金	2025年3月	73,079	71,900	150,079	29,087	8,738	11,099	343,985
	2026年3月	88,429	72,357	144,768	19,563	19,776	6,137	351,034
うち変動自由金利定期預金	2025年3月	24	37	157	100	90	－	410
	2026年3月	－	22	76	82	194	－	375

●財形貯蓄残高 (単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
財 形 貯 蓄 残 高	691	579

●預金者別残高 (単位：百万円)

		2025年3月期		2026年3月期	
		残 高	構成比	残 高	構成比
個 人 預 金		497,483	66.87%	497,794	66.96%
法 人 預 金		232,762	31.29%	230,071	30.94%
そ の 他		13,609	1.82%	15,498	2.08%
合 計		743,855	100.00%	743,364	100.00%

●1店舗当たり預金 (単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数		38店	－	38店	38店	－	38店
1 店 舗 当 たり 預 金 額		19,575	－	19,575	19,562	－	19,562

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金 (単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数		424人	－	424人	442人	－	442人
従業員1人当たり預金額		1,754	－	1,754	1,681	－	1,681

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高 (単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内部門	国際部門	合 計	国内部門	国際部門	合 計
貸出金	手形貸付	28,523	—	28,523	29,191	—	29,191
	証書貸付	554,843	—	554,843	570,495	—	570,495
	当座貸越	40,609	—	40,609	39,070	—	39,070
	割引手形	1,009	—	1,009	577	—	577
	合 計	624,985	—	624,985	639,335	—	639,335

●貸出金科目別平均残高 (単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内部門	国際部門	合 計	国内部門	国際部門	合 計
貸出金	手形貸付	25,393	—	25,393	26,756	—	26,756
	証書貸付	544,636	—	544,636	559,649	—	559,649
	当座貸越	38,948	—	38,948	38,426	—	38,426
	割引手形	1,273	—	1,273	1,034	—	1,034
	合 計	610,252	—	610,252	625,867	—	625,867

●貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2025年3月	34,604	29,473	39,512	66,427	414,358	40,609	624,985
	2026年3月	38,294	28,178	65,006	44,597	424,187	39,070	639,335
	うち変動金利	6,923	11,890	17,740	17,437	325,254	25,988	405,235
	2026年3月	7,287	13,322	21,916	17,384	338,203	24,730	422,846
	うち固定金利	27,680	17,583	21,771	48,990	89,104	14,620	219,750
	2026年3月	31,006	14,856	43,090	27,212	85,983	14,339	216,489

●1店舗当たり貸出金 (単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店	38店
1店舗当たり貸出金	16,446	—	16,446	16,824	—	16,824	16,824

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金 (単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数	424人	—	424人	442人	—	442人	442人
従業員1人当たり貸出金	1,474	—	1,474	1,446	—	1,446	1,446

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
自行預金	2,912	2,953
有価証券	—	—
債権	95	45
商品	—	—
不動産	146,204	148,834
その他	413	398
計	149,625	152,231
保証	315,115	321,479
信用	160,245	165,624
合計	624,985	639,335
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況 (単位：百万円)

	2025年3月期			2026年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	24,816	624,985	100.00%	25,103	639,335	100.00%
製造業	967	66,659	10.66%	936	63,347	9.90%
農業・林業	18	132	0.02%	18	190	0.02%
漁業	5	30	0.00%	5	34	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	103	0.01%	3	149	0.02%
建設業	1,878	60,441	9.67%	1,921	61,612	9.63%
電気・ガス・熱供給・水道業	30	4,667	0.74%	33	4,360	0.68%
情報通信業	53	1,856	0.29%	48	1,650	0.25%
運輸業・郵便業	312	20,729	3.31%	324	21,591	3.37%
卸売業	306	23,648	3.78%	302	23,880	3.73%
小売業	761	21,728	3.47%	731	21,321	3.33%
金融・保険業	33	18,957	3.03%	33	19,083	2.98%
不動産業	321	36,404	5.82%	348	41,468	6.48%
不動産賃貸管理業	408	33,734	5.39%	414	36,522	5.71%
物品賃貸業	24	3,757	0.60%	28	4,036	0.63%
学術研究・専門・技術サービス業	155	3,157	0.50%	168	3,355	0.52%
宿泊業	58	5,374	0.85%	55	5,588	0.87%
飲食業	521	5,439	0.87%	494	4,761	0.74%
生活関連サービス業・娯楽業	256	4,327	0.69%	253	4,073	0.63%
教育・学習支援業	44	1,342	0.21%	47	1,395	0.21%
医療・福祉	367	30,647	4.90%	376	30,812	4.81%
その他のサービス	418	9,278	1.48%	400	9,374	1.46%
地方公共団体	7	1,028	0.16%	7	867	0.13%
個人による貸家業	1,083	73,745	11.79%	1,123	75,012	11.73%
その他	16,789	197,792	31.64%	17,036	204,843	32.04%

●中小企業等に対する貸出金 (単位：百万円)

		2025年3月期	2026年3月期
		貸出先数	貸出先数
総貸出金残高(A)	金 額	24,816件	25,103件
		624,985	639,335
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	24,746件	25,030件
	金 額	570,002	580,858
(B) / (A)	貸出先数	99.71%	99.70%
	金 額	91.20%	90.85%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高 (単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	354,996	56.80%	367,759	57.52%
運転資金	269,989	43.19%	271,575	42.47%
合計	624,985	100.00%	639,335	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高 (単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
消費者ローン残高	192,175	199,108
住宅ローン残高	179,894	186,032
その他ローン残高	12,280	13,076

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金 (A)		624,985	—	624,985	639,335	—	639,335
預 金 (B)		743,855	—	743,855	743,364	—	743,364
預 貸 率	(A) / (B)	84.01%	—	84.01%	86.00%	—	86.00%
	期 中 平 均	84.67%	—	84.67%	86.23%	—	86.23%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
自 行 預 金	18	18
有 価 証 券	—	—
債 権	—	—
商 品	—	—
不 動 産	63	57
そ の 他	—	—
計	81	75
保 証	—	—
信 用	1,309	1,238
合 計	1,391	1,314

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
貸 出 金 償 却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増 減
一 般 貸 倒 引 当 金	1,660	1,601	△59
個 別 貸 倒 引 当 金	2,234	2,132	△101
合 計	3,895	3,733	△161

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,345	3,500
危 険 債 権	7,750	8,533
要 管 理 債 権	120	177
三 月 以 上 延 滞 債 権	39	25
貸 出 条 件 緩 和 債 権	81	151
小 計	11,216	12,211
正 常 債 権	615,563	628,878
合計〔総与信残高（末残）〕	626,780	641,090

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債		27,083	—	27,083	26,128	—	26,128
地 方 債		14,030	—	14,030	13,514	—	13,514
社 債		30,653	—	30,653	30,834	—	30,834
株 式		38,301	—	38,301	49,925	—	49,925
そ の 他		20,895	7,780	28,675	22,105	5,680	27,785
	う ち 外 国 債 券	—	4,611	4,611	—	3,462	3,462
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計		130,964	7,780	138,744	142,507	5,680	148,187

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債		30,668	—	30,668	31,109	—	31,109
地 方 債		14,984	—	14,984	14,897	—	14,897
社 債		31,682	—	31,682	32,269	—	32,269
株 式		20,264	—	20,264	19,758	—	19,758
そ の 他		18,357	10,044	28,401	18,145	8,179	26,324
	う ち 外 国 債 券	—	4,972	4,972	—	4,500	4,500
	う ち 外 国 株 式	—	—	—	—	—	—
合 計		115,956	10,044	126,001	116,179	8,179	124,358

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	
国 債	2025年3月	4,000	4,981	—	—	—	18,102	—	27,083	
	2026年3月	4,983	3,878	874	—	—	16,392	—	26,128	
地 方 債	2025年3月	851	4,351	2,909	4,895	898	124	—	14,030	
	2026年3月	1,802	2,977	4,415	3,571	660	85	—	13,514	
社 債	2025年3月	6,385	3,558	3,175	6,413	8,433	2,686	—	30,653	
	2026年3月	2,024	2,584	7,994	5,890	10,328	2,012	—	30,834	
株 式	2025年3月							38,301	38,301	
	2026年3月							49,925	49,925	
そ の 他	2025年3月	1,329	3,552	4,673	2,496	551	1,427	14,644	28,675	
	2026年3月	836	3,261	5,248	1,719	264	993	15,462	27,785	
	うち外国債券	2025年3月	598	1,180	1,508	187	—	1,137	—	4,611
		2026年3月	—	1,255	1,029	184	—	993	—	3,462
	うち外国株式	2025年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
		2026年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	2025年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2026年3月	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	2025年3月	12,566	16,444	10,759	13,805	9,883	22,339	52,945	138,744	
	2026年3月	9,647	12,701	18,532	11,181	11,253	19,482	65,387	148,187	

●有価証券保有率（預証率）（単位：百万円）

		2025年3月期			2026年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券（A）		130,964	7,780	138,744	142,507	5,680	148,187
預 金（B）		743,855	－	743,855	743,364	－	743,364
預 証 率	（A）／（B）	17.60%	－	18.65%	19.17%	－	19.93%
	期中平均	16.08%	－	17.48%	16.00%	－	17.13%

●公共債引受額（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期
国 債	－	－
地 方 債 ・ 政 保 債	525	632
合 計	525	632

●公共債窓口販売実績（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期
国 債	322	593
地 方 債 ・ 政 保 債	－	－
合 計	322	593

●公共債ディーリング実績（単位：百万円）

売 買 高	2025年3月期			2026年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
	－	－	－	－	－	－

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉
該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉
該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉（単位：百万円）

		2025年3月期					2026年3月期				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式 債 権	株 式	17,845	36,112	18,267	19,030	762	17,232	47,736	30,504	30,669	164
	債 券	76,439	70,557	△5,881	0	5,881	78,014	69,327	△8,687	2	8,689
	国 債	31,173	27,083	△4,089	－	4,089	31,977	26,128	△5,848	－	5,848
	地 方 債	14,668	14,030	△638	0	638	14,341	13,514	△827	－	827
そ の 他	社 債	30,597	29,443	△1,154	0	1,154	31,696	29,684	△2,011	2	2,013
		27,251	28,594	1,342	2,433	1,091	24,806	27,693	2,887	3,762	875
合 計		121,536	135,265	13,728	21,464	7,735	120,052	144,757	24,704	34,433	9,729

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉（単位：百万円）

そ の 他 有 価 証 券	2025年3月期			2026年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	3,159	625	434	2,069	757	195

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期
満 期 保 有 目 的 の 債 券	1,210	1,150
そ の 他 有 価 証 券	1,129	1,140
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,048	1,048
非 上 場 外 国 証 券	－	－
そ の 他	81	92

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉
該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

- 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉
貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
（単位：百万円）

	2025年3月期	2026年3月期
評 価 差 額	13,728	24,704
そ の 他 有 価 証 券	13,728	24,704
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	－	－
（△）繰延税金負債 （＋）繰延税金資産	△4,026	△7,447
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,702	17,256

●デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係
該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高 (単位：千口、百万円)

		2025年3月期		2026年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	1,005	802,607	1,016	836,446
	各地より受けた分	1,536	973,240	1,565	1,014,279
代 金 取 立	各地へ向けた分	0	71	0	130
	各地より受けた分	0	62	0	31

● 1株当たり配当等の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	74.28円	88.83円	99.23円	111.95円	132.36円
1株当たり純資産額	2,210.62円	2,270.23円	2,684.54円	2,734.16円	3,175.51円
配当性向	6.73%	5.62%	5.03%	4.46%	3.77%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましては、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2025年11月7日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年11月7日 取締役会決議	60	2.5
2026年6月26日 定時株主総会決議	60	2.5

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する2006年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）に基づき、2025年3月期よりバーゼルⅢ最終化基準により自己資本比率を算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出には標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出には標準的計測手法を採用しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

項目	2025年 3月期	2026年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	54,321	57,520
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	52,379	55,579
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	79	135
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	79	135
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,668	1,616
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,668	1,616
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 56,069	59,273
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	412	498
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	412	498
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	97	200
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－

(単位：百万円、％)

特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 510	698
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ) 55,558	58,574
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	387,856	409,843
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,292	19,578
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 406,148	429,422
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	13.67	13.64

●単体自己資本比率（国内基準）

項目	2025年 3月期	2026年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	52,802	55,859
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	50,861	53,917
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,660	1,601
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,660	1,601
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 54,462	57,460
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	412	498
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	412	498
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	4
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 412	502
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ) 54,050	56,957

（単位：百万円、％）

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	388,113	410,180
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,542	19,838
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 406,655	430,018
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	13.29	13.24

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）
イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。
・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）
- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。
- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。
2. 自己資本調達手段の概要
（開示告示第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要
（開示告示第10条第3項第2号）
※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要
（開示告示第12条第3項第3号）
当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により充分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。
4. 信用リスクに関する事項
（開示告示第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）
イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要
○リスク管理の方針及び手続きの概要
信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。
当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

- 「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信稟議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。
「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口会社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。
※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。
- 自己査定と償却・引当
自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。
当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。
貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。
「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。
- ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の3社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
・「R&I」「JCR」「Moody's」
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要
（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）
信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。
当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。
また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。
なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）
当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)
当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。
また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. CVAリスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第6号の2 第12条第3項第7号の2)
該当事項はありません。

9. マーケット・リスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)
当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額の算入は行っておりません。

10. オペレーショナル・リスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)
イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要
オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。
当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。
また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ事務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. 事業規模指標 (BI) の算出方法
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「標準的計測手法」を採用しております。「標準的計測手法」では、オペレーショナル・リスク相当額を、事業規模要素 (BIC) に内部損失乗数 (ILM) を乗じて算出します。
また、BICの額は、事業規模指標 (BI) の額に、BIの額に応じた掛目 (12%、15%、18%) を乗じて算出します。
BIの額は、自己資本比率告示第305条に基づき算出した金利要素 (ILDC)、役務要素 (SC)、金融商品要素 (FC) の合計額としております。

ハ. ILMの算出手法
ILMの値は「1」を使用しております。

二. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無
除外した事業部門はありません。

ホ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
除外した特殊損失はありません。

11. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
(開示告示第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)
出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や常務会等に報告を行っております。
市場リスクの計測は、バリュエ・アット・リスク (以下、「VaR」という。) による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法 (保有期間3 ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年) を採用しております。
なお、不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定は、上場REIT等については株式等エクスポージャーに準じて扱い、私募ファンド等についてはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとして扱っております。

12. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要
《リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明》
金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区分であり、運用・調達
の金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利鞘が縮小したり、逆鞘になったりすることにより、損失を被るリスクをいいます。
銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金利感応資産・負債を計測対象としております。
なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

《リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明》
当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それぞれのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。
金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

《金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法 (ヘッジ手段の会計上の取扱を含む) に関する説明》
当行では、資金証券部及び関連部署が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行う等、金利リスクのコントロールを行っております。
なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要
《開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項》
△EVE (金利ショックに対する経済価値の減少額) 及び△NII (金利ショックに対する金利収益の減少額) については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。
a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
1.25年
b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
5年
なお、コア預金 (流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出) は、平均満期2.33年、最長満期5年として算出しております。
c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっております。
d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっております。
e. 複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨毎に算出した金利リスクが正値となる通貨のみを単純合算しております。通貨間の相関は考慮しておりません。
f. スプレッドに関する前提 (計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)
割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。
g. 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
h. 前事業年度の開示からの変動に関する説明
2026年3月期の△EVEは、固定金利貸出の減少、金利上昇に伴う債券価額の低下等の要因により、前事業年度末から1,097百万円減少

の6,018百万円となっております。
i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の△EVEは、重要性テスト (注) の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。
 (注) 重要性テスト…バーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE (金利ショックに対する現在価値の減少額) の比率を金融庁がモニタリングするもの。

《銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項》
当行では、銀行勘定 (資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など) における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュエ (BPV) (注1)、ギャップ分析 (注2)、VaR (注3) などの計測手法を用いて、計測しております。
また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストイングにより、計測結果の検証を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化
(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法
(注3) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年3月期				2026年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク（A） （標準的手法）	388,113	15,524	387,856	15,514	410,180	16,407	409,843	16,393
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	450	18	450	18	300	12	300	12
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,660	266	6,660	266	5,964	238	5,964	238
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	2,500	100	2,500	100	2,170	86	2,170	86
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	117,263	4,690	117,713	4,708	122,970	4,918	123,420	4,936
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	54,110	2,164	54,110	2,164	56,504	2,260	56,504	2,260
（うちトラントクター向け）	482	19	482	19	463	18	463	18
不動産関連向け	135,377	5,415	135,377	5,415	139,407	5,576	139,407	5,576
（うち自己居住用不動産等向け）	65,175	2,607	65,175	2,607	68,968	2,758	68,968	2,758
（うち賃貸用不動産向け）	52,750	2,110	52,750	2,110	53,853	2,154	53,853	2,154
（うち事業用不動産関連向け）	12,325	493	12,325	493	11,962	478	11,962	478
（うちその他不動産関連向け）	5,126	205	5,126	205	4,622	184	4,622	184
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,292	131	3,292	131	3,876	155	3,876	155
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	3,076	123	3,120	124	4,004	160	4,034	161
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	652	26	585	23	770	30	703	28
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,807	192	4,807	192	5,469	218	5,469	218
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	22,921	916	22,085	883	29,001	1,160	28,165	1,126
上記以外	16,397	655	16,549	661	16,656	666	16,742	669
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	3,375	135	3,375	135	3,375	135	3,375	135
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,509	220	5,505	220	5,726	229	5,661	226
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	2,152	86	2,152	86	700	28	700	28
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,360	214	5,516	220	6,855	274	7,005	280
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,102	924	23,102	924	25,254	1,010	25,254	1,010
（うちリック・スルー方式）	21,595	863	21,595	863	23,679	947	23,679	947
（うちマンドート方式）	1,507	60	1,507	60	1,575	63	1,575	63
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額（B） （標準的計測手法）	18,542	741	18,292	731	19,838	793	19,578	783
総所要自己資本額（A）＋（B）	406,655	16,266	406,148	16,245	430,018	17,200	429,422	17,176

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%
2. 「延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）」は、パーゼルⅢ最終化に基づき、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。

●マーケット・リスクに関する事項

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額の算入は行っておりません。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に関する事項

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
金利要素（ILDC）（A）	10,179	10,184	10,767	10,777
役務要素（SC）（B）	1,669	1,524	1,792	1,650
金融商品要素（FC）（C）	512	486	666	624
事業規模指標（BI）（D）＝（A）＋（B）＋（C）	12,361	12,194	13,225	13,052
事業規模要素（BIC）（E）＝（D）×12%	1,483	1,463	1,587	1,566

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、ILMの値は「1」を使用しております。

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								延滞エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引			
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
国 内 計	828,204	833,621	728,133	732,148	100,070	101,473	—	—	6,036	6,298
国 外 計	5,451	3,850	—	—	5,451	3,850	—	—	—	—
地 域 別 合 計	833,656	837,472	728,133	732,148	105,522	105,323	—	—	6,036	6,298
製 造 業	91,267	87,181	66,452	62,865	24,814	24,315	—	—	1,156	1,295
農 業 ・ 林 業	168	257	168	257	—	—	—	—	—	—
漁 業	62	65	62	65	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	103	149	103	149	—	—	—	—	—	—
建 設 業	65,749	67,879	64,833	66,298	916	1,580	—	—	425	483
電気・ガス・熱供給・水道業	11,441	12,742	4,474	4,175	6,967	8,567	—	—	219	209
情 報 通 信 業	4,230	3,494	2,168	1,932	2,061	1,561	—	—	4	2
運 輸 業 ・ 郵 便 業	22,459	23,588	21,049	21,708	1,410	1,880	—	—	83	262
卸 ・ 小 売 業	47,618	47,297	45,492	45,401	2,126	1,896	—	—	1,259	1,213
金 融 ・ 保 険 業	120,128	107,621	105,118	95,694	15,009	11,927	—	—	—	—
不 動 産 業	38,110	44,506	36,475	41,470	1,635	3,035	—	—	18	79
不 動 産 貸 賃 管 理 業	35,603	38,364	34,889	37,649	714	714	—	—	317	340
物 品 貸 賃 業	3,679	4,053	3,679	4,053	—	—	—	—	90	15
学術研究・専門・技術サービス業	4,537	4,838	4,537	4,838	—	—	—	—	0	1
宿 泊 業	4,487	4,956	4,487	4,956	—	—	—	—	1,002	875
飲 食 業	6,173	5,493	6,173	5,493	—	—	—	—	82	107
生活関連サービス業・娯楽業	5,376	5,253	5,326	5,203	50	50	—	—	111	105
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,470	1,574	1,470	1,574	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	32,881	32,924	32,801	32,844	80	80	—	—	457	418
そ の 他 の サ ー ビ ス	11,504	11,185	10,497	10,677	1,007	508	—	—	26	42
国 ・ 地 方 公 共 団 体	46,869	47,185	1,028	867	45,841	46,318	—	—	—	—
個 人 に よ る 貸 家 業	79,323	80,687	79,323	80,687	—	—	—	—	74	58
個 人	178,484	184,227	178,484	184,227	—	—	—	—	704	785
そ の 他	21,923	21,943	19,035	19,055	2,887	2,888	—	—	—	—
業 種 別 計	833,656	837,472	728,133	732,148	105,522	105,323	—	—	6,036	6,298
1 年 以 下	64,287	65,126	52,460	56,314	11,827	8,812	—	—		
1 年 超 3 年 以 下	43,326	37,951	29,184	27,128	14,141	10,823	—	—		
3 年 超 5 年 以 下	53,405	84,697	45,494	69,653	7,910	15,044	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	75,457	58,163	63,305	47,713	12,152	10,450	—	—		
7 年 超 10 年 以 下	106,140	101,885	96,388	89,966	9,751	11,919	—	—		
10 年 超	340,763	351,246	316,239	326,874	24,524	24,372	—	—		
期間の定めのないもの	150,274	138,399	125,060	114,497	25,214	23,902	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	833,656	837,472	728,133	732,148	105,522	105,323	—	—		

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーまたは要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

【連結】 (単位：百万円)										
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								延滞エクスポージャーの 期末残高	
			貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引			
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
国 内 計	829,224	834,611	728,288	732,273	100,936	102,338	—	—	6,101	6,356
国 外 計	5,451	3,850	—	—	5,451	3,850	—	—	—	—
地 域 別 合 計	834,676	838,461	728,288	732,273	106,388	106,188	—	—	6,101	6,356
製 造 業	91,969	87,884	66,452	62,865	25,517	25,018	—	—	1,156	1,295
農 業 ・ 林 業	168	257	168	257	—	—	—	—	—	—
漁 業	62	65	62	65	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	103	149	103	149	—	—	—	—	—	—
建 設 業	65,749	67,879	64,833	66,298	916	1,580	—	—	425	483
電気・ガス・熱供給・水道業	11,943	13,243	4,474	4,175	7,469	9,068	—	—	219	209
情 報 通 信 業	4,230	3,494	2,168	1,932	2,061	1,561	—	—	4	2
運 輸 業 ・ 郵 便 業	22,459	23,588	21,049	21,708	1,410	1,880	—	—	83	262
卸 ・ 小 売 業	47,618	47,297	45,492	45,401	2,126	1,896	—	—	1,259	1,213
金 融 ・ 保 険 業	118,998	106,491	105,118	95,694	13,879	10,797	—	—	—	—
不 動 産 業	38,110	44,506	36,475	41,470	1,635	3,035	—	—	18	79
不 動 産 賃 貸 管 理 業	35,593	38,354	34,889	37,649	704	704	—	—	317	340
物 品 賃 貸 業	3,679	4,053	3,679	4,053	—	—	—	—	90	15
学術研究・専門・技術サービス業	4,537	4,838	4,537	4,838	—	—	—	—	0	1
宿 泊 業	4,487	4,956	4,487	4,956	—	—	—	—	1,002	875
飲 食 業	6,173	5,493	6,173	5,493	—	—	—	—	82	107
生活関連サービス業・娯楽業	5,376	5,253	5,326	5,203	50	50	—	—	111	105
教 育 ・ 学 習 支 援 業	1,470	1,574	1,470	1,574	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	32,881	32,924	32,801	32,844	80	80	—	—	457	418
そ の 他 の サ ー ビ ス	11,504	11,185	10,497	10,677	1,007	508	—	—	26	42
国 ・ 地 方 公 共 団 体	47,671	47,986	1,028	867	46,642	47,119	—	—	—	—
個 人 に よ る 貸 家 業	79,323	80,687	79,323	80,687	—	—	—	—	74	58
個 人 借 入	178,484	184,227	178,484	184,227	—	—	—	—	769	843
そ の 他	22,078	22,068	19,190	19,180	2,887	2,888	—	—	—	—
業 種 別 合 計	834,676	838,461	728,288	732,273	106,388	106,188	—	—	6,101	6,356
1 年 以 下	64,287	65,126	52,460	56,314	11,827	8,812	—	—		
1 年 超 3 年 以 下	43,828	38,452	29,184	27,128	14,643	11,324	—	—		
3 年 超 5 年 以 下	53,405	85,498	45,494	69,653	7,910	15,844	—	—		
5 年 超 7 年 以 下	76,657	58,562	63,305	47,713	13,352	10,849	—	—		
7 年 超 10 年 以 下	106,140	101,885	96,388	89,966	9,751	11,919	—	—		
10 年 超	340,763	351,246	316,239	326,874	24,524	24,372	—	—		
期 間 の 定 め の な い も の	149,593	137,688	125,215	114,622	24,378	23,066	—	—		
残 存 期 間 別 合 計	834,676	838,461	728,288	732,273	106,388	106,188	—	—		

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーまたは要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別その他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】 (単位：百万円)					【連結】 (単位：百万円)				
	期首残高		当期増減額		期末残高		期首残高		期末残高
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期			2025年3月期	2026年3月期	
一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】 (単位：百万円)								【連結】 (単位：百万円)							
	期首残高		当期増減額		期末残高										
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期											
国 内 計	2,464	2,234	△229	△101	2,234	2,132			2,596	2,337	△258	△100	2,337	2,237	
国 外 計	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	
地 域 別 計	2,464	2,234	△229	△101	2,234	2,132			2,596	2,337	△258	△100	2,337	2,237	
製 造 業	434	496	62	△85	496	410			434	496	62	△85	496	410	
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	
漁 業	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	
建 設 業	90	78	△12	131	78	209			90	78	△12	131	78	209	
電気・ガス・熱供給・水道業	117	100	△16	7	100	107			117	100	△16	7	100	107	
情 報 通 信 業	—	0	0	△0	0	—			—	0	0	△0	0	—	
運 輸 業 ・ 郵 便 業	0	6	6	30	6	36			0	6	6	30	6	36	
卸 ・ 小 売 業	1,106	975	△130	△56	975	919			1,106	975	△130	△56	975	919	
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	
不 動 産 業	6	5	△1	18	5	24			6	5	△1	18	5	24	
不 動 産 賃 貸 管 理 業	86	74	△12	△15	74	58			86	74	△12	△15	74	58	
物 品 賃 貸 業	34	33	△0	△17	33	15			34	33	△0	△17	33	15	
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	
宿 泊 業	375	292	△83	△96	292	196			375	292	△83	△96	292	196	
飲 食 業	29	18	△11	23	18	41			29	18	△11	23	18	41	
生活関連サービス業・娯楽業	29	23	△5	△5	23	18			29	23	△5	△5	23	18	
教 育 ・ 学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	138	113	△25	△32	113	80			138	113	△25	△32	113	80	
そ の 他 の サ ー ビ ス	1	2	1	0	2	3			1	2	1	0	2	3	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—			—	—	—	—	—	—	
個 人 に よ る 貸 家 業	—	—	—	—	—	—			0	—	△0	0	—	0	
個 人 借 入	4	2	△1	△0	2	2			135	106	△29	0	106	106	
そ の 他	7	7	0	△0	7	7			7	7	0	△0	7	7	
業 種 別 計	2,464	2,234	△229	△101	2,234	2,132			2,596	2,337	△258	△100	2,337	2,237	

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

【単体】													(単位：百万円)	
資産クラス	CCF・信用リスク削減効果適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減効果適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (%)			
	オンバランス資産項目		オフバランス資産項目		オンバランス資産項目		オフバランス資産項目							
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期		
現金	8,910	7,366	—	—	8,910	7,366	—	—	—	—	0.00	0.00		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	108,662	101,567	—	—	108,662	101,567	—	—	—	—	0.00	0.00		
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の地方公共団体向け	15,696	15,208	—	—	15,696	15,208	—	—	—	—	0.00	0.00		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	4,507	3,005	—	—	4,507	3,005	—	—	450	300	10.00	10.00		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,439	22,182	—	—	23,439	22,182	—	—	6,660	5,964	28.42	26.89		
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	10,000	10,400	—	—	10,000	10,400	—	—	2,500	2,170	25.00	20.87		
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	155,206	163,926	4,167	3,133	155,206	163,926	2,218	1,793	117,263	122,970	74.49	74.20		
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
中堅中小企業等向け及び個人向け	76,674	80,629	16,087	15,242	76,674	80,629	1,901	1,808	54,110	56,504	68.86	68.54		
(うちトラランザクター向け)	—	—	10,726	10,311	—	—	1,072	1,031	482	463	44.98	44.97		
不動産関連向け	290,672	298,238	—	—	290,672	298,238	—	—	135,377	139,407	46.57	46.74		
(うち自己居住用不動産等向け)	181,869	188,375	—	—	181,869	188,375	—	—	65,175	68,968	35.84	36.61		
(うち賃貸用不動産向け)	86,457	88,817	—	—	86,457	88,817	—	—	52,750	53,853	61.01	60.63		
(うち事業用不動産関連向け)	13,704	13,304	—	—	13,704	13,304	—	—	12,325	11,962	89.94	89.91		
(うちその他不動産関連向け)	8,641	7,740	—	—	8,641	7,740	—	—	5,126	4,622	59.32	59.71		
(うちA D C向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
劣後債及びその他資本性証券等	3,292	3,092	—	—	3,292	3,092	—	—	3,292	3,876	100.00	125.32		
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	2,883	3,176	69	79	2,883	3,176	25	14	3,076	4,004	105.79	125.50		
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	684	806	—	—	684	806	—	—	652	770	95.31	95.52		
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
信用保証協会等による保証付	104,508	101,136	—	—	104,508	101,136	—	—	4,807	5,469	4.60	5.41		
株式会社地銀新活活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
株式等	22,921	22,309	—	—	22,921	22,309	—	—	22,921	29,001	100.00	130.00		
合計	818,061	822,647	20,324	18,455	818,061	822,647	4,145	3,616	348,613	368,268				

●ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額の内訳
【単体】

リスク・ウエイト	2025年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
資産クラス	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	8,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	108,662	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	4,507	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	9,344	—	14,028	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	14,450	—	—	—	—	—	1,500	—	—	31,047	—	—	—
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	407	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	39,975	21,950	64,617	93	7,695	117	23,531	145	18,044	26,245	112	21,582	12
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	39,975	21,950	48,081	93	—	117	23,531	—	—	26,245	—	—	12
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	16,536	—	7,695	—	—	145	18,044	—	112	12,940	—
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	56,224	48,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク・ウエイト	2025年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
資産クラス	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,910
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,662
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,696
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,507
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,439
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	500	3,970	—	48,372	—	—	57,585	—	—	—	—	—	—	—	—	157,425
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	72,866	—	—	—	—	4,229	—	—	—	—	—	—	—	—	78,575
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072
不動産関連向け	27,263	10,620	—	—	2,154	—	—	20,309	6,066	—	—	132	—	—	—	290,672
（うち自己居住用不動産等向け）	21,780	79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,869
（うち賃貸用不動産向け）	—	10,541	—	—	—	—	—	20,309	—	—	—	132	—	—	—	86,457
（うち事業用不動産関連向け）	5,483	—	—	—	2,154	—	—	—	6,066	—	—	—	—	—	—	13,704
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,292	—	—	—	3,292
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	1,736	—	—	—	—	1,135	—	—	—	2,908
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	684	—	—	—	—	—	—	—	—	684
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,508
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,921	—	—	22,921

【単体】

リスク・ウエイト	2026年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
資産クラス	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
現金	7,366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	101,567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	3,005	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	12,538	—	9,577	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	—	—	—	9,500	—	900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	18,750	—	—	—	—	—	—	—	—	1,500	—	30,153	—
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	382	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,031	—	—
（うちトランザクター向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,031	—	—
不動産関連向け	—	—	—	40,551	22,178	63,741	—	8,159	—	24,783	—	18,107	28,643	—	21,401	—
（うち自己居住用不動産等向け）	—	—	—	40,551	22,178	46,860	—	—	—	24,783	—	—	28,643	—	—	—
（うち賃貸用不動産向け）	—	—	—	—	—	16,880	—	8,159	—	—	—	18,107	—	—	13,661	—
（うち事業用不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちその他不動産関連向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,740	—
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	131	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	46,148	54,987	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク・ウエイト	2026年3月期		
----------	----------	--	--

[illegible]

	リスク・ウェイト	2025年3月期															
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
資産クラス		70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
現金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,910
我が国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	109,463
外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,696
外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,507
地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,439
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000
カバード・ボンド向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)		500	3,970	—	48,372	—	—	57,585	—	—	—	—	—	—	—	—	158,326
(うち特定貸付債権向け)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け		—	72,866	—	—	—	—	4,229	—	—	—	—	—	—	—	—	78,575
(うちトラザクター向け)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072
不動産関連向け		27,263	10,620	—	—	2,154	—	20,309	6,066	—	—	—	132	—	—	—	290,672
(うち自己居住用不動産等向け)		21,780	79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,869
(うち賃貸用不動産向け)		—	10,541	—	—	—	—	20,309	—	—	—	—	132	—	—	—	86,457
(うち事業用不動産関連向け)		5,483	—	—	—	2,154	—	—	6,066	—	—	—	—	—	—	—	13,704
(うちその他不動産関連向け)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641
(うちA D C向け)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他の資本性証券等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,292	—	—	—	3,292
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)		—	—	—	—	—	—	1,736	—	—	—	—	1,096	—	—	—	2,870
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞		—	—	—	—	—	—	684	—	—	—	—	—	—	—	—	684
取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,508
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,085	—	—	22,085

[illegible]

	2026年3月期																
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)																
リスク・ウェイト	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計	
資産クラス																	
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,366	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,368	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,208	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,005	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,182	
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,400	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	500	2,700	—	47,128	—	—	64,987	—	—	—	—	—	—	—	—	166,620	
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	75,610	—	—	—	—	5,413	—	—	—	—	—	—	—	—	82,438	
(うちトラザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,031	
不動産関連向け	30,563	12,566	—	—	1,847	—	—	19,492	6,084	—	—	115	—	—	—	298,238	
(うち自己居住用不動産等向け)	25,191	166	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	188,375	
(うち賃貸用不動産向け)	—	12,400	—	—	—	—	—	19,492	—	—	—	115	—	—	—	88,817	
(うち事業用不動産関連向け)	5,371	—	—	—	1,847	—	—	—	6,084	—	—	—	—	—	—	13,304	
(うちその他の不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,740	
(うちA D C向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,092	—	—	—	3,092	
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く)	—	—	—	—	—	—	545	—	—	—	—	2,466	—	—	—	3,143	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	806	—	—	—	—	—	—	—	—	806	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,136	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,473	—	—	21,473	

●リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

【単体】

(単位：百万円)

	オンバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		オフバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		CCFの加重平均値(%)		信用リスクのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
40%未満	414,967	404,164	—	—	—	—	414,967	404,164
40%～70%	149,889	155,651	11,226	10,814	11.34	11.39	151,162	156,883
75%	86,501	90,130	5,697	4,867	16.78	15.34	87,457	90,876
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	47,766	46,455	842	879	72.03	76.48	48,372	47,128
90%～100%	65,104	72,648	2,494	1,819	51.54	52.30	66,390	73,600
105%～130%	26,375	25,577	—	—	—	—	26,375	25,577
150%	4,535	5,708	64	73	38.27	18.71	4,559	5,722
250%	22,921	22,309	—	—	—	—	22,921	22,309
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	818,061	822,647	20,324	18,455	20.39	19.60	822,207	826,263

【連結】

(単位：百万円)

	オンバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		オフバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		CCFの加重平均値(%)		信用リスクのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
40%未満	415,768	404,965	—	—	—	—	415,768	404,965
40%～70%	150,790	156,551	11,226	10,814	11.34	11.39	152,062	157,782
75%	86,501	90,130	5,697	4,867	16.78	15.34	87,457	90,876
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	47,766	46,455	842	879	72.03	76.48	48,372	47,128
90%～100%	65,104	72,581	2,494	1,819	51.54	52.30	66,390	73,533
105%～130%	26,375	25,577	—	—	—	—	26,375	25,577
150%	4,496	5,728	64	73	38.27	18.71	4,521	5,742
250%	22,085	21,473	—	—	—	—	22,085	21,473
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	818,889	823,464	20,324	18,455	20.39	19.60	823,034	827,080

4. 信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	927	927	1,583	1,583
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	14,673	14,673	15,866	15,866

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

（開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号）

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	39,273		51,509	
上記に該当しない出資等	2,188		2,188	
合計	41,462	41,462	53,697	53,697

【連結】

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	39,927		52,299	
上記に該当しない出資等	1,048		1,048	
合計	40,976	40,976	53,348	53,348

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	366	366	757	757
償却額（△）	—	—	△160	△160

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	13,728	13,993	24,704	25,081
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号）

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	18,100	18,100	17,046	17,046
マンドート方式	1,678	1,678	1,359	1,359
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—

- （注）1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式（250%・400%）とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式（1250%）とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項（開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号）

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】

(単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2025年 3月期	2026年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
上方パラレルシフト	6,405	5,697	0	0
下方パラレルシフト	0	0	421	838
スティープ化	7,115	6,018		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,115	6,018	421	838
	2025年3月期		2026年3月期	
自己資本の額	54,050		56,957	

【連結】

(単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	2025年 3月期	2026年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
上方パラレルシフト	6,405	5,697	0	0
下方パラレルシフト	0	0	421	838
スティープ化	7,115	6,018		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,115	6,018	421	838
	2025年3月期		2026年3月期	
自己資本の額	55,558		58,574	

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以って、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

	開催回数 (2025年4月～2026年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、2023年6月29日開催の株主総会において年額250百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
(単位：人、百万円)

区分	員数	報酬等の総額（百万円）							
		固定報酬の総額			変動報酬の総額		退職 慰労金		
			基本 報酬	その他	基本 報酬	賞与			
対象 (除く社外役員)	19	406	276	174	102	50	－	50	78

(注) 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載しておりません。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。